

平成 12 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 12 年 6 月 9 日

会社名 株式会社アパールデータ 店頭登録銘柄
 コード番号 6918 本社所在都道府県
 本社所在地 東京都町田市旭町一丁目25番10号 東京都
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー TEL(042)732-1000
 氏名 大関拓夫
 決算取締役会開催日 平成12年6月9日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	6,540	(34.5)	514	(-)	552	(-)
11年3月期	4,861	(39.4)	209	(-)	201	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	155	(-)	19 34	- -	2.6	7.3	8.5
11年3月期	268	(-)	31 98	- -	4.5	2.6	4.1

(注)1.持分法投資損益 12年3月期 -百万円 11年3月期 -百万円
 2.有価証券の評価損益 830百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	8,255	6,040	73.2	749 14
11年3月期	6,883	5,733	83.3	711 84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	448	40	26	465
11年3月期	-	-	-	847

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社
 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	470	170
通期	8,200	870	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円40銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

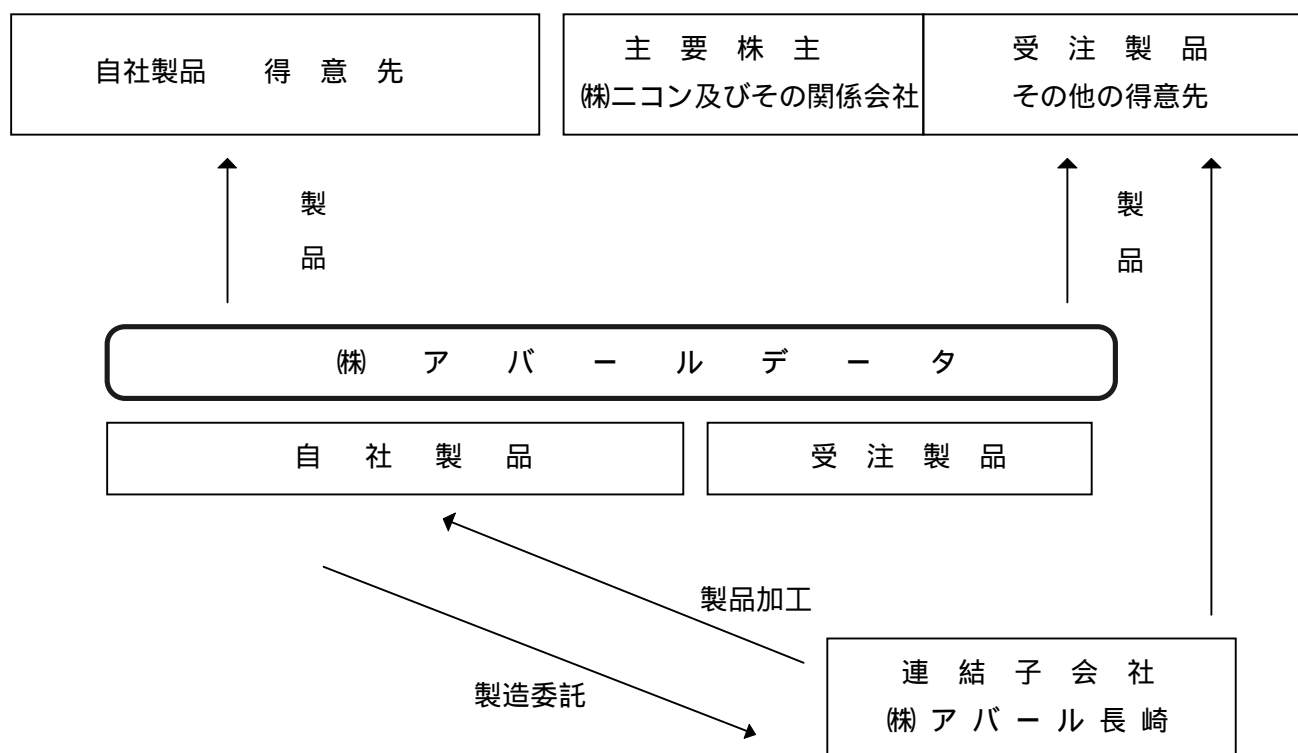
(自社製品)

連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アバール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

(受注製品)

連結財務諸表提出会社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

上記の企業集団等の状況についての概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の製造・販売

2. 経営方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定いたしました“2000年中期経営ビジョン”の企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、お客様に価値のある製品を創造する企業を目指し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして最大事業分野である半導体製造装置分野及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行い、また今後、継続的に拡大が見込まれる情報通信分野においてはコアテクノロジーとしての通信、ネットワーク技術の醸成をはかり自社新製品及び受注製品の開発を推進いたします。

こうした理念のもと、品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、そして市場における競争力を向上させるため、長年培ってきた自社技術をベースにコアテクノロジーの確立につとめ、市場性のある製品開発を行い“トータルサポーター”としての事業展開を目指してまいります。

当社グループは、半導体製造装置業界特有の急速な経営環境の変化のなかで、毎年、中期経営計画を策定して中長期的な展望のもと、経営の効率化、収益性の改善を図ります。また財務体質の向上のためキャッシュ・フローの重要性を更に認識し、グループ間の管理を徹底し企業の体質強化に努めます。

なお、利益配分に関する基本方針は、長期的な視点により経営基盤の強化、研究開発や設備などへの事業投資及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な株主配当の継続を実施してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の公共事業による景気刺激策や金融不安の沈静化等により景気の下げ止まり感があるものの、引き続き民間設備投資が低迷し、雇用環境の悪化等によりいまだ停滞状態を脱しないまま推移いたしました。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましては、携帯電話の普及とパソコンの堅調な需要拡大を背景に半導体市況が好転し、大手半導体メーカーの積極的な設備投資により、当社グループは半導体製造装置関連の受注が増加し、自社製品の需要は回復いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは急激な需要の増加に対応するため生産体制の見直しを行い、更に引き続き品質の向上及び業務の効率化に努めました。また、子会社においては、退職金制度を廃止したことに伴い、退職金精算による損失 98 百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高 6,540 百万円（前期比 34.5%増）、経常利益 552 百万円（前年同期 損失 201 百万円）、当期純利益 155 百万円（前年同期 損失 268 百万円）となりました。

当年度における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当部門はF A分野で幅広く利用されておりますVME規格によるモジュール販売に加え、数年前から注力しておりますコンパクトPCI規格によるモジュールについては、最新のMPUモジュールのシリーズ化、DSPモジュール及び各種インターフェースモジュールの開発を行い、拡販に努めコンパクトPCIモジュールの売上高は前期のおよそ倍増となりました。また、AT互換の組込みモジュールや、パネルコンピュータの製造、販売も行っております。

その結果は、売上高 829 百万円となりました。

今後は、‘コンパクトPCI’シリーズの強化をさらに行い、当社グループの主要製品として売上の増進を図ってまいります。

[自社製品 画像処理モジュール]

当部門は当社の戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを採用したPCI規格、コンパクトPCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して更に充実いたしました。また、画像データを処理す

るユーティリティソフトを開発し、モジュールとの組合せ販売も開始いたしました。
その結果は、売上高 119 百万円となりました。
今後は、お客様のニーズを的確に把握した製品開発を行い、又新たな画像処理 L S I の開発も計画しております。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、従来からの製品でありますデバイスプログラマ (P E C K E R シリーズ) に加え、ネットワーク監視装置 (N e t D O C シリーズ) の開発、拡販を行い N e t D O C シリーズは徐々に市場に浸透しはじめました。

又、C T I (コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション) 分野の製品として、電話回線に対応した「音声 / F A X 応答モジュール : C T V / C T V F シリーズ」の開発、販売も行っており、このシリーズの売上は順調に増加しております。

その結果は、売上高 223 百万円となりました。

今後は、N e t D O C シリーズ、C T V / C T V F シリーズの強化、拡販に努めます。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体メーカーの旺盛な設備投資意欲に支えられ、回復基調となりました。

その結果は、売上高 4,094 百万円となりました。

今後は、当社グループの製品技術資産を応用した提案営業を行い、次世代装置の開発設計及び生産面での対応に努めます。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い特機製品を提供しております。

その結果は、売上高 700 百万円となりました。

今後は、当社グループの製品技術資産を応用した提案営業を行い、売上拡大に努めます。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い特機製品を提供しております。

その結果は、売上高 321 百万円となりました。

今後は、当社グループの製品技術資産を応用した提案営業を行い、売上拡大に努めます。

[商品 (自社製品関連商品)]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っております。

その結果は、売上高 252 百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位 : 百万円)

項 目	当 期
	(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	26
現金及び現金同等物の減少額	381
現金及び現金同等物の期末残高	465

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等の増加要因に比し売上債権及び棚卸資産の増加等の減少要因が上回ったことにより 448 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却等による増加要因並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得等の減少要因により、40 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等の増加要因並びに借入金の返済及び配当金の支払等の減少要因により、26百万円のプラスとなりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より現金及び現金同等物は、前期比381百万円減少し、また当期末残高は465百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、急激に進行している経済の構造変革の大きなうねりのなかで雇用等に対する個人の将来への不安感強いものの、概して企業の収益は、徐々に回復に向かうものと予想されます。

当社グループを取り巻く半導体製造装置関連業界におきましても、半導体関連の市況好転による大手半導体メーカーの設備投資の増加を受け、需要が急速に上向いてまいりました。

当社グループといたしましては、引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造を推進いたします。また、通信・ネットワーク機器及び画像処理装置の事業分野におきましては、従来よりの当社グループのコアテクノロジーを活用し、さらにこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。また、製造コストの低減と品質の向上のため、設計および生産技術力の強化を図り、生産能力の確保のため生産体制の整備を進めてまいります。

さらには、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、引き続き業務の全般にわたる合理化、効率化を行い経営体質の強化を図り、安定した収益の確保に努めてまいり所存でございます。

以上により、翌連結会計年度の売上高は82億円、経常利益は8億7千万円、当期純利益は3億5千万円を計画しております。また当社単独での売上高は59億円、経常利益は4億7千万円、当期純利益は2億円を計画しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(単位:千円)						
資産の部						
I 流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		391,694		572,596		180,902
2. 受取手形及び売掛金		1,113,384		1,785,224		671,840
3. 有価証券		707,109		72,899	△	634,209
4. たな卸資産		1,029,075		1,764,319		735,243
5. 繰延税金資産		-		146,032		146,032
6. 未収入金		370,671		805,151		434,480
7. その他の流動資産		7,748		24,871		17,123
8. 貸倒引当金		△ 9,553		△ 12,754	△	3,201
流動資産合計		3,610,129	52.4	5,158,340	62.5	1,548,211
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,294,574			1,293,429		
減価償却累計額	479,079	815,494		532,496	760,933	△ 54,560
(2) 機械装置及び運搬具	461,328			444,340		
減価償却累計額	262,430	198,898		284,026	160,313	△ 38,585
(3) 土地		1,481,199		1,481,199		-
(4) その他の有形固定資産	340,052			325,492		
減価償却累計額	252,333	87,718		232,473	93,018	5,300
有形固定資産合計		2,583,311	37.5	2,495,465	30.2	△ 87,846
2. 無形固定資産		4,743	0.1	43,321	0.5	38,577
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		405,296		409,309		4,012
(2) 繰延税金資産		-		12,789		12,789
(3) その他の投資その他の資産		279,802		136,427	△	143,374
(4) 貸倒引当金		△ 7		△ 2		5
投資その他の資産合計		685,092	10.0	558,525	6.8	△ 126,567
固定資産合計		3,273,147	47.6	3,097,312	37.5	△ 175,835
資産合計		6,883,277	100.0	8,255,652	100.0	1,372,375

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
負債の部						
I 流動負債			%		%	
1. 支払手形及び買掛金		510,540		1,346,642		836,102
2. 短期借入金		22,000		172,000		150,000
3. 一年内返済予定の長期借入金		81,000		67,250		△ 13,750
4. 未払法人税等		25,736		104,753		79,017
5. 賞与引当金		96,852		110,700		13,848
6. その他の流動負債		70,616		156,523		85,907
流動負債合計		806,744	11.7	1,957,870	23.7	1,151,125
II 固定負債						
1. 長期借入金		96,750		29,500		△ 67,250
2. 繰延税金負債		—		5,531		5,531
3. 退職給与引当金		63,399		—		△ 63,399
4. その他の固定負債		23,138		17,353		△ 5,784
固定負債合計		183,287	2.7	52,385	0.6	△ 130,902
負債合計		990,032	14.4	2,010,255	24.3	1,020,223
少数株主持分						
少数株主持分		159,988	2.3	204,554	2.5	44,566
資本の部						
I 資本金		2,354,094	34.2	2,354,094	28.5	—
II 資本準備金		2,444,942	35.5	2,444,942	29.6	—
III 連結剰余金		939,089	13.7	1,242,659	15.1	303,569
		5,738,127	83.4	6,041,697	73.2	303,569
IV 自己株式		△ 4,871	△ 0.1	△ 854	0.0	4,016
資本合計		5,733,256	83.3	6,040,842	73.2	307,585
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,883,277	100.0	8,255,652	100.0	1,372,375

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		4,861,917	100.0	6,540,952	100.0	1,679,034
II 売上原価		3,624,074	74.5	4,657,680	71.2	1,033,606
売上総利益		1,237,843	25.5	1,883,271	28.8	645,428
III 販売費及び一般管理費		1,447,590	29.8	1,368,556	20.9	△ 79,033
営業利益(△損失)		△ 209,746	△ 4.3	514,715	7.9	724,462
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,611		1,126		
2. 受取配当金		4,112		3,408		
3. 有価証券売却益		2,916		17,609		
4. 仕入割引		3,739		5,575		
5. 貸貸収入		3,424		6,494		
6. その他		14,635	0.7	11,735	0.7	11,509
V 営業外費用						
1. 支払利息		6,328		3,977		
2. 有価証券評価損		1,629		—		
3. 自己株式評価損		9,301		—		
4. 投資有価証券評価損		6,237		—		
5. 保険解約損		—		3,715		
6. その他		2,208	0.5	12	0.1	△ 18,000
経常利益(△損失)		△ 201,013	△ 4.1	552,958	8.5	753,972
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		14,196		—		
2. 前期損益修正益		10,979	0.5	—	—	△ 25,175
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		5,545		6,606		
2. 退職特別加算金		40,175		—		
3. 役員退職慰労金		—		82,225		
4. 子会社従業員退職金精算損		—		98,982		
5. 会員権評価損		—		14,179		
6. 会員権償還損		—	1.0	1,500	3.1	157,772
税引等調整前当期純利益(△損失)		△ 221,559	△ 4.6	349,464	5.4	571,023
法人税、住民税及び事業税		6,938		104,794		
過年度法人税、住民税及び事業税		23,036		—		
法人税等調整額		—	0.6	47,265	2.3	122,085
少数株主利益		16,591	0.3	41,532	0.7	24,941
当期純利益(△純損失)		△ 268,124	△ 5.5	155,872	2.4	423,997

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		—		939,089	
その他の剰余金期首残高		1,275,720		—	
利益準備金期首残高		53,262		—	
過年度税効果調整額		—	1,328,982	196,022	1,135,112
II 連結剰余金減少高					
配当金		102,660		48,325	
役員賞与		19,107		—	
(うち監査役賞与)		(2,200)	121,768	(—)	48,325
III 当期純利益(△損失)			△ 268,124		155,872
IV 連結剰余金期末残高			939,089		1,242,659

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			349,464
減価償却費			142,798
賞与引当金の増加額			13,848
受取利息及び受取配当金		△	4,534
支払利息			3,977
有価証券売却益		△	17,609
役員退職慰労金			82,225
子会社従業員退職金精算損			98,982
会員権評価損			14,179
売上債権の増加額		△	671,840
たな卸資産の増加額		△	735,243
未収入金の増加額		△	431,980
仕入債務の増加額			835,884
保険積立金の減少額			70,447
未払消費税等の増加額			15,331
その他			59,232
小計		△	174,836
利息及び配当金の受取額			4,750
利息の支払額		△	3,944
役員退職慰労金の支払額		△	82,225
子会社従業員退職金の精算による支払額		△	166,424
法人税等の支払額		△	25,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		△	448,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額			9,000
有価証券の売却による収入			77,244
有形固定資産の取得による支出		△	46,415
無形固定資産の取得による支出		△	15,414
会員権の償還による収入			16,000
その他			179
投資活動によるキャッシュ・フロー			40,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額			150,000
長期借入金の返済による支出		△	81,000
配当金の支払額		△	48,325
少数株主への配当金の支払額		△	1,500
その他			7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			26,265
IV 現金及び現金同等物の減少額		△	381,598
V 現金及び現金同等物の期首残高			847,198
VI 現金及び現金同等物の期末残高			465,599

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社
株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券、投資有価証券

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券については、移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品、商品：先入先出法による原価法

原材料：月次総平均法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産：法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法を採用しております。

無形固定資産：自社利用のソフトウェアにつき、社内における利用可能見積期間（5年）
に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

法人税法の規定による繰入限度額及び個別見積りによる回収不能見込額を計上

(ロ) 賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借りに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 適格退職年金制度

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェア

については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「その他の投資その他の資産」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 158,821 千円（流動資産 146,032 千円、固定資産 12,789 千円）、繰延税金負債（固定負債）5,531 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 47,713 千円少なく、少数株主持分は 4,981 千円、連結剰余金期末残高は 148,308 千円それぞれ多く計上されております。

（6）連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
(1) 受取手形割引高	41,735 千円	- 千円
(2) 担保提供資産及び担保付債務	-	担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 65,692 千円 土 地 208,000 合 計 273,692 千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 172,000 千円 一年内返済予定の 長期借入金 63,500 長期借入金 29,500 合 計 265,000 千円

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自平成 10 年 4 月 1 日) 至平成 11 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日) 至平成 12 年 3 月 31 日)
(1) 販売費及び一般管理費中の 主要な費目及び金額		
給料手当・賞与	333,469 千円	396,322 千円
賞与引当金繰入額	27,944 千円	36,200 千円
広告宣伝費	39,208 千円	37,010 千円
減価償却費	43,505 千円	38,314 千円
租税公課	41,785 千円	15,996 千円
研究開発費	557,973 千円	492,119 千円
(2) 一般管理費に含まれる研究 開発費の総額	557,973 千円	492,119 千円
(3) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	- 千円	277 千円
機械装置及び運搬具	837 千円	2,801 千円
その他の有形固定資産	4,708 千円	3,527 千円
合 計	5,545 千円	6,606 千円

	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
(4) 前期損益修正益	税務更正による固定資産帳簿 価額の修正に伴う受入益であ ります。	-
(5) 子会社従業員退職金精算損	-	子会社において、退職金制度 を廃止したことに伴い、従業 員の退職金を精算したこと による損失であります。

3.連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係		
現金及び預金勘定	391,694 千円	572,596 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,000	117,000
有価証券勘定に含まれる3ヵ月以内に 償還日の到来する公社債投資信託	581,503	10,003
現金及び現金同等物	<u>847,198 千円</u>	<u>465,599 千円</u>

4.リース取引関係

前連結会計年度 （ 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 ）				当連結会計年度 （ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ）			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	80,207	27,304	52,902	機械装置及び 運搬具	60,257	19,725	40,532
その他の 有形固定資産	139,239	49,510	89,728	その他の 有形固定資産	119,004	53,615	65,389
その他の投資 その他の資産	19,431	5,965	13,465	無形固定資産	19,431	10,103	9,328
合計	238,877	82,781	156,096	合計	198,693	83,443	115,250
(2) 未經過リース料期末残高相当額							
1年内	40,614千円			1年内	36,325千円		
1年超	120,226千円			1年超	83,900千円		
合計	160,840千円			合計	120,226千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料	51,894千円			支払リース料	44,331千円		
減価償却費相当額	48,345千円			減価償却費相当額	40,846千円		
支払利息相当額	4,737千円			支払利息相当額	3,699千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

5. 税効果会計関係

当連結会計年度 （ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 ）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
流動資産の部	
棚卸資産評価損	6,436千円
賞与引当金	24,290
未払事業税	8,630
繰越欠損金	94,900
未実現利益の消去	10,491
その他	1,281
繰延税金資産合計	<u>146,032</u> 千円
固定資産の部	
会員権評価損	5,923千円
その他	6,865
繰延税金資産合計	<u>12,789</u> 千円
繰延税金負債	
固定負債の部	
特別償却準備金	5,531千円
繰延税金負債合計	<u>5,531</u> 千円

5. セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

(1) 同上

(2) 同上

(3) 同上

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位:千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	
自社製品	組込みモジュール	471,074	
	画像処理モジュール	40,393	
	計測通信機器	104,004	
	小計	615,472	
受注製品	半導体製造装置関連	2,899,924	
	産業用制御機器	638,685	
	計測機器	270,541	
	小計	3,809,151	
合計		4,424,623	

(注)1.金額は製造原価にて表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の実績の記載は行なっておりません。

(2) 受注状況 (単位:千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		受注高	受注残高
半導体製造装置関連		4,642,744	1,365,646
産業用制御機器		750,867	182,503
計測機器		396,833	133,085
合計		5,790,444	1,681,235

(注)1.金額は販売価格によって表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の実績の記載は行なっておりません。

(3) 販売実績 (単位:千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	
自社製品	組込みモジュール	829,921	
	画像処理モジュール	119,556	
	計測通信機器	223,324	
	小計	1,172,802	
受注製品	半導体製造装置関連	4,094,006	
	産業用制御機器	700,454	
	計測機器	321,408	
	小計	5,115,869	
商品	自社製品関連商品	252,280	
合計		6,540,952	

(注)1.金額は販売価格によって表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の実績の記載は行なっておりません。

7. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	評価損益 (は減)
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		32,296	35,344	3,047
そ の 他		30,600	26,865	3,735
小 計		62,896	62,209	687
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		398,309	1,229,463	831,153
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		398,309	1,229,463	831,153
合 計		461,205	1,291,672	830,466

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 (2) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

品 目	期 別	当連結会計年度
		(平成12年3月31日現在)
流動資産		
マネー・マネジメント・ファンド*		10,003
固定資産		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		11,000

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	直接 16.0 %	転籍2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,976,280	売掛金	千円 295,303

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

電子機器の販売については、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。